

## 斎藤準護委員長にきく



### 《 様々な使い方や優位性PR 》

——セメント系固化材の需要をおききたい。

**斎藤委員長** 2017年度上期のセメント系固化材需要は、前年度同期比8.1%増の399万2千トンとなった。上期としては16年度369万2千トンを上回る過去最高を更新した。最大需要地の関東は7.3%増の131万4千トンとなった。茨城が道路関係や圏央道の開通に伴う工場建設などの民間工事向けが旺盛であった。東北は震災復興重要が一巡し上期のセメント国内販売は前年同期実績を下回ったが、固化材はまだまだ震災復興工事向けが堅調なこともあり10%以上上回った。

また、九州は2割以上の伸びを示している。とくに熊本が震災復旧・復興工事向けに出荷が旺盛で、前年同期と比べて約2倍の数量が出ている。北海道、北陸、四国も二ケタ以上のプラスとなった。東海と近畿は前年同期を下回ったものの、ほぼ横ばいだった。

——今年度の仕上がり見込みと今後の需要見通しは。

**斎藤委員長** 年度累計の過去最高は13年度の793万4千トんで、16年度も782万9千トンと過去2番目の高水準であった。今年度は、さらに増えて初めて800万トンを超え過去最高を更新する可能性が高い。16年度下期が413万7千トンであり、単純に前年同期実績分を合算しても800万トンを超える。

2011年の東日本大震災以降、復旧・復興工事で多く使用され、耐震化対策や液状化対策に使われるようになり、用途が広がっていることが大きな理由と言える。来年度以降については、明確な数字を想定するのは難しいものの、高水準が続くとみている。

——16年度に事例調査ワーキンググループ(WG)を組織した。

**斎藤委員長** これまで阪神・淡路大震災や東日本大震災についてWGを組織して調査報告書をまとめてきた。東日本大震災では北誂昌樹東京工業大学大学院教授に主査を務めていただき、セメント系固化

材技術専門委員会と共同で震災調査WGを組織して13年に「東日本大震災におけるセメント系固化材を用いた地盤改良に関する調査報告書」、15年に「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」の2冊の報告書をまとめた。

しかしその後も全国各地で自然災害が頻発している。このため、これまでの調査対象は被災地中心だったが日本全国で実施されている様々な用途の地盤改良事例を調査することを目的に、技術専門委員会と共同で震災調査WGを改組する形で事例調査WGを発足させた。活動期間は2年間としている。

調査の円滑化を図るため、被災地である東北と九州にはサブWGを設置するとともに、国土交通省の東北および九州地方整備局に物件の提供をお願いした。そのほかセメント各社へのアンケート調査や工法協会・研究会、学識者の方々からも事例を紹介していただいた。なお土を固めるセメントの役割を再認識させ、広く一般の方々にも「流動化処理土」を認知していただく機会となった16年11月に発生した博多駅前の陥没事故復旧工事も調査対象としている。

今年度中に3冊目となる報告書(事例集)をまとめる。関係各所へのアンケートにより約150件の地盤改良の情報を収集し、このうち約40件について事例集に掲載する予定だ。災害復旧や減災のための工事事例や全国どこでも汎用的に使われている事例も取り上げ、幅広く実務者の役に立つ固化材の有効的な活用方法を取りまとめる。その報告書をもとに、来年度に全国各地で利活用セミナーを開催する計画だ。利活用セミナー等を通じて、固化材に対する関心の度合いが年々高まっていることを肌で感じており、使われ方のさらなる周知を図っていきたい。